



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東
 コード番号 3319 URL http://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 酒井 敦史 TEL 03-5408-3188
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,256	11.8	△177	—	△175	—	△123	—
25年12月期第1四半期	2,913	—	△81	—	△82	—	△56	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△8.36	—
25年12月期第1四半期	△3.82	—

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	6,952	1,840	26.4
25年12月期	6,706	1,965	29.2

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,835百万円 25年12月期 1,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—				
26年12月期（予想）		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000 ～15,700	6.8 ～11.8	300 ～400	2.6 ～36.8	290 ～390	0.0 ～34.5	100 ～180	93.5 ～248.3	6.74 ～12.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	16,547,000株	25年12月期	16,547,000株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	1,719,855株	25年12月期	1,719,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	14,827,145株	25年12月期1Q	14,729,200株

（注）平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数は、当該分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)における経営環境は、政府による経済対策及び金融政策等により株式市場が活況で、企業収益や雇用環境は改善傾向を強めております。また、消費税率引上げ直前の駆け込み需要がピークを迎える等、個人消費も増加が見られました。しかしながら、新興国の景気減速など世界経済環境のリスクが残るとともに、国内でも消費増税実施による個人消費意欲の減退が予測される等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

ゴルフ業界においては、ゴルフ用品販売の分野で各ゴルフメーカーによる新製品発売や消費増税前の需要の高まりが見られた一方、依然として激しい価格競争が続いております。また、記録的な大雪等の悪天候によりゴルフ場の多くが営業休止を余儀なくされたほか、優遇税制の廃止に伴うゴルフ会員権の売り急ぎが進む等、ゴルフを取り巻く環境は全体として引き続き厳しい状況にあります。

インターネットを取り巻く環境は、モバイル端末の普及により、Eコマース市場やインターネット広告市場、またその他の各種インターネット関連サービス市場が引き続き活況にあり、これに伴い市場の競争は激化しているという状況にあります。

このような環境下、当社では、当期の基本方針(「より高い成長軌道へ」)を実現すべく、ゴルフ専業ならではの強みを活かした、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に取り組んでまいりました。また、コスト最適化は継続しつつ、お客様との接触機会の向上や関係強化等マーケティングの最強化にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,256百万円(前年同期比11.8%増)、営業損失177百万円(前年同期は営業損失81百万円)、経常損失175百万円(前年同期は経常損失82百万円)、四半期純損失123百万円(前年同期は四半期純損失56百万円)となりました。なお、当第1四半期累計期間において法人税等調整額として△54百万円を計上しておりますが、これは、繰延税金資産の回収可能性を検討の上、繰越欠損金に係る繰延税金資産79百万円を含む55百万円を計上したことに伴うものです。当該計上は前事業年度までの会計処理と同様のもので、会社会計の変更または会計処理の変更等によるものではございません。また、平成26年2月13日に公表いたしました「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想に与える影響もございません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第1四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高2,413百万円(前年同期比15.9%増)、売上総利益506百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

スマートフォンによるサービス向上をはじめとしたお客様の利便性を高める取組みを強化したほか、お客様のニーズを的確に捉えた販売促進活動等が奏功し、売上高は前年を大幅に上回りました。また、継続的に取り組んでいる仕入・販売管理手法の改善と最適化により、収益性を維持し売上総利益も前年を上回りました。

『ゴルフ場ビジネス』

当第1四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高662百万円(前年同期比7.4%増)、売上総利益570百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

2月から3月にかけての悪天候により、首都圏を中心に大半のゴルフ場が営業休止等の影響を受けたにも関わらず、各種キャンペーンのほか、前年6月より開始した事前決済型予約サービスが好調に推移し、予約枠数及び予約利用者数が増加いたしました。

『メディアビジネス』

当第1四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高181百万円(前年同期比16.0%減)、売上総利益155百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

ゴルフ関連企業の広告受注は堅調であったものの、冬季オリンピック開催に伴い広告出稿が他メディア媒体へ向かったことを主因として前年同様の大型広告案件受注が今年は獲得出来なかったこと、従来型フィーチャーフォンの有料会員数減少や有料コンテンツサービスの終了に伴い比較的利益率の低い課金収入が落ち込んだこと等により、売上高は前年同期を下回りましたが、売上総利益率は前年を大きく上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ245百万円増加の6,952百万円となりました。

主な要因は、メーカーの新商品販売にあわせゴルフクラブを中心に在庫を拡充したことによる商品及び買掛金の増加、前事業年度に計上した仕入割戻しの回収が進んだこと及び手元資金拡充のための短期借入金増加等により現預

金が増加したものです。

なお、純資産は124百万円減少の1,840百万円、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.8ポイント減少し、26.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表いたしました「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,464	731,248
売掛金	1,613,610	1,597,845
商品	1,721,293	1,832,764
仕掛品	723	9,108
貯蔵品	16,128	19,424
その他	579,522	551,399
貸倒引当金	△993	△920
流動資産合計	4,424,749	4,740,872
固定資産		
有形固定資産	257,129	248,977
無形固定資産		
ソフトウェア	1,361,753	1,324,248
その他	226,942	212,722
無形固定資産合計	1,588,695	1,536,970
投資その他の資産		
その他	441,085	427,498
貸倒引当金	△4,812	△1,664
投資その他の資産合計	436,273	425,834
固定資産合計	2,282,098	2,211,781
資産合計	6,706,848	6,952,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,158,964	1,269,716
短期借入金	1,950,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	434,100	367,400
未払法人税等	31,699	4,555
賞与引当金	18,400	—
ポイント引当金	157,598	141,482
事業整理損失引当金	6,984	203
その他	609,182	568,714
流動負債合計	4,366,929	4,752,073
固定負債		
長期借入金	332,700	316,000
役員退職慰労引当金	28,498	30,999
資産除去債務	6,857	6,881
その他	6,631	6,064
固定負債合計	374,688	359,945
負債合計	4,741,618	5,112,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,491	833,491
資本剰余金	794,610	794,610
利益剰余金	566,029	442,132
自己株式	△234,683	△234,683
株主資本合計	1,959,447	1,835,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	38
繰延ヘッジ損益	252	△435
評価・換算差額等合計	300	△397
新株予約権	5,482	5,482
純資産合計	1,965,230	1,840,635
負債純資産合計	6,706,848	6,952,653

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,913,980	3,256,885
売上原価	1,711,179	2,025,351
売上総利益	1,202,801	1,231,533
販売費及び一般管理費	1,284,286	1,408,758
営業損失(△)	△81,485	△177,225
営業外収益		
受取利息	199	158
受取配当金	—	1
不動産賃貸料	3,276	3,496
その他	2,964	2,037
営業外収益合計	6,440	5,694
営業外費用		
支払利息	6,140	3,974
その他	885	125
営業外費用合計	7,026	4,099
経常損失(△)	△82,070	△175,630
特別損失		
たな卸資産廃棄損	211	—
固定資産除却損	781	—
その他	29	—
特別損失合計	1,022	—
税引前四半期純損失(△)	△83,093	△175,630
法人税、住民税及び事業税	2,530	3,040
法人税等調整額	△29,304	△54,773
法人税等合計	△26,774	△51,733
四半期純損失(△)	△56,318	△123,897

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当はありません。